

牧之原市開発行為等事務処理要領の一部を改正する要領 新旧対照表

現行					改正				
<p>(開発行為の許可)</p> <p>第4条 法第29条第1項又は第2項の規定による開発行為の許可を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 申請者は、省令第16条に規定する開発行為許可申請書（様式第5号。以下「申請書」という。）に次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。</p> <p><u>ア 申請者の住民票の写し（法人にあっては、法人の登記事項証明書）</u></p> <p><u>イ～シ</u> （略）</p> <p>別表第1（第3条、第4条関係） 設計図書等の作成要領</p>					<p>(開発行為の許可)</p> <p>第4条 法第29条第1項又は第2項の規定による開発行為の許可を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 申請者は、省令第16条に規定する開発行為許可申請書（様式第5号。以下「申請書」という。）に次に掲げる図書を添えて、市長に提出するものとする。</p> <p><u>ア～サ</u> （略）</p> <p>別表第1（第3条、第4条関係） 設計図書等の作成要領</p>				
番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考	番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
(略)					(略)				
<p>(注)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>設計図書には設計者が記名押印又は署名すること。</u></p> <p>3～5 (略)</p> <p>別表第2（第20条関係） 開発行為許可申請書等提出部数一覧表</p>					<p>(注)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>設計図書には設計者がその氏名を記載すること。</u></p> <p>3～5 (略)</p> <p>別表第2（第20条関係） 開発行為許可申請書等提出部数一覧表</p>				

現行					改正						
番号	申請等の種類		提出部数		備考(要領)	番号	申請等の種類		提出部数		備考(要領)
			正	副					正	副	
(略)					(略)						
要領様式内容					要領様式内容						
様式番号	名称		様式を定める根拠規定		様式番号	名称		様式を定める根拠規定			
(略)					(略)						
申請書等添付書類一覧					申請書等添付書類一覧						
区分	添付図書				区分	添付図書					
(略)					(略)						
2	開発行為許可申請書 (様式第5号)	ア 申請者の住民票の写し(法人にあっては、 <u>法人の登記事項証明書</u>) イ～シ (略)			2	開発行為許可申請書 (様式第5号)	<u>ア～サ</u> (略)				
(略)					(略)						

現行

改正

様式第1号 (第3条関係)

様式第1号 (第3条関係)

様式第1号(第3条関係)

様式第1号(第3条関係)

開発行為予備審査依頼書

開発行為予備審査依頼書

年 月 日

年 月 日

牧之原市長 あて

牧之原市長 あて

依頼者 住所 〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地
氏名 〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 ㊦
電話番号
〔氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。〕

依頼者 住所 〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地
氏名 〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名
電話番号

次のとおり、開発行為を行いたいので、牧之原市開発行為等事務処理要領第3条の規定により予備審査を依頼します。

次のとおり、開発行為を行いたいので、牧之原市開発行為等事務処理要領第3条の規定により予備審査を依頼します。

記

記

1 開発行為をしようとする場所

1 開発行為をしようとする場所

- 2 区域区分
- 市街化区域
 - 市街化調整区域
 - 区域区分を定めない都市計画区域
 - 準都市計画区域
 - 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域

- 2 区域区分
- 市街化区域
 - 市街化調整区域
 - 区域区分を定めない都市計画区域
 - 準都市計画区域
 - 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域

3 用途地域

3 用途地域

4 面積 m^2

4 面積 m^2

5 目的

5 目的

6 予定建築物等

6 予定建築物等

現行

様式第2号(第3条関係)

様式第2号(第3条関係)

開発計画概要書

開発区域の地名地番							
地 目	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
	面積(実測の別) 公簿						
	比率						
権利等		地盤の状況					
申請予定者 住所 氏名 電話		工事施行者 住所 氏名		電話			
		設計者 住所 氏名		電話			
開発行為の目的		予定建築物等の用途					
設計の方針							
開 発 区 域	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積		備考		
	都市計画法	市街化区域	有()無()	用途地域()			
		市街化調整区域	有()無()				
		区域区分を定めない都市計画区域	有()無()	用途地域()			
		準都市計画区域	有()無()				
		都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域	有()無()				
		都市計画施設	有()無()	種類()			
	建築基準法	災害危険区域	有()無()				
	地すべり等防止法	地滑り防止区域	有()無()				
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有()無()				
砂防法	砂防指定地	有()無()					

改正

様式第2号(第3条関係)

様式第2号(第3条関係)

開発計画概要書

開発区域の地名地番							
地 目	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
	面積(実測の別) 公簿						
	比率						
権利等		地盤の状況					
申請予定者 住所 氏名 電話		工事施行者 住所 氏名		電話			
		設計者 住所 氏名		電話			
開発行為の目的		予定建築物等の用途					
設計の方針							
開 発 区 域	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積		備考		
	都市計画法	市街化区域	有()無()	用途地域()			
		市街化調整区域	有()無()				
		区域区分を定めない都市計画区域	有()無()	用途地域()			
		準都市計画区域	有()無()				
		都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域	有()無()				
		都市計画施設	有()無()	種類()			
	建築基準法	災害危険区域	有()無()				
	地すべり等防止法	地滑り防止区域	有()無()				
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有()無()				
砂防法	砂防指定地	有()無()					

現行

改正

の 法 規 制 状 況	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	土砂災害特別警戒区域	有()無()	
		土砂災害警戒区域	有()無()	
	河川法	河川区域	有()無()	
	海岸法	海岸保全区域	有()無()	
	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	有()無()	
	農地法	農地・採草牧草地	有()無()	
	農業の振興地域の整備に関する法律	農用地区域	有()無()	
	森林法	保安林	有()無()	
		保安施設地区	有()無()	
		地域森林計画対象民有林	有()無()	
	自然公園法	特別地域	有()無()	地区区分()
		普通地域	有()無()	
	自然環境保全法	自然環境保全地域	有()無()	地区区分()
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	特別保護地区	有()無()	
	文化財保護法	周知の埋蔵文化財包蔵地	有()無()	遺跡等の名称()
静岡県風致地区条例		風致地区	有()無()	地区区分()
接続 道路 整備状況	道路の名称		河川等の名称	
	管理者		管理者	
	道路幅員		整備状況	
	整備状況		放流の承認	
土地 利用 計画	利用区分	営業用地 (自己用地も含む)	公共の用に供する土地	その他 合計
	面積 比率	道路用地 公園用地 排水施設用地		
	区画の内訳(分譲住宅用地のみ記載)	165~200㎡未満	200㎡以上	合計
	区画数			
備考				
予定工期着手	年月日	完了	年月日	

の 法 規 制 状 況	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	土砂災害特別警戒区域	有()無()	
		土砂災害警戒区域	有()無()	
	河川法	河川区域	有()無()	
	海岸法	海岸保全区域	有()無()	
	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	有()無()	
	農地法	農地・採草牧草地	有()無()	
	農業の振興地域の整備に関する法律	農用地区域	有()無()	
	森林法	保安林	有()無()	
		保安施設地区	有()無()	
		地域森林計画対象民有林	有()無()	
	自然公園法	特別地域	有()無()	地区区分()
		普通地域	有()無()	
	自然環境保全法	自然環境保全地域	有()無()	地区区分()
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	特別保護地区	有()無()	
	文化財保護法	周知の埋蔵文化財包蔵地	有()無()	遺跡等の名称()
風致地区条例		風致地区	有()無()	地区区分()
接続 道路 整備状況	道路の名称		河川等の名称	
	管理者		管理者	
	道路幅員		整備状況	
	整備状況		放流の承認	
土地 利用 計画	利用区分	営業用地 (自己用地も含む)	公共の用に供する土地	その他 合計
	面積 比率	道路用地 公園用地 排水施設用地		
	区画の内訳(分譲住宅用地のみ記載)	165~200㎡未満	200㎡以上	合計
	区画数			
備考				
予定工期着手	年月日	完了	年月日	

現行

様式第5号(第4条関係)(省令別記様式第二)

様式第5号(第4条関係)(省令別記様式第二)

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項(第2項)の規定により開発行為の許可を申請します。 年 月 日 牧之原市長 えて 許可申請者 住所 { 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 } 氏名 { 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 } 電話番号 { 氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)を自署する場合は、押印は不要であること。 }		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 4 「工事着手予定年月日」の欄には、「許可の日から」、又は、「許可の日から何箇月後」等と記入すること。
 5 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何箇月」等と記入すること。
 6 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。

改正

様式第5号(第4条関係)(省令別記様式第二)

様式第5号(第4条関係)(省令別記様式第二)

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項(第2項)の規定により開発行為の許可を申請します。 年 月 日 牧之原市長 えて 許可申請者 住所 { 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 } 氏名 { 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 } 電話番号		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 4 「工事着手予定年月日」の欄には、「許可の日から」、又は、「許可の日から何箇月後」等と記入すること。
 5 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何箇月」等と記入すること。
 6 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。

現行

様式第12号 (第4条、第17条関係)

様式第12号(第4条、第17条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

牧之原市長 あて

年 月 日

申請者 住 所〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕
氏 名〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕
電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次とおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前年度事業量	千円	資産総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円			
主たる取引金融機関						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の年月日 及び番号	着工及び完了 の年月
				㎡	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

(注)
1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築事務所の登録、建築業法による建設業者の登録等について記入し、当該免許証等の写しを添付すること。
2 次に掲げる書類を添付すること。
(1)前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
(2)財務諸表(直前の事業年度のもの)

改正

様式第12号 (第4条、第17条関係)

様式第12号(第4条、第17条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

牧之原市長 あて

年 月 日

申請者 住 所〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕
氏 名〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕
電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次とおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前年度事業量	千円	資産総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円			
主たる取引金融機関						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の年月日 及び番号	着工及び完了 の年月
				㎡	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

(注)
1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築事務所の登録、建築業法による建設業者の登録等について記入し、当該免許証等の写しを添付すること。
2 次に掲げる書類を添付すること。
(1)前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
(2)財務諸表(直前の事業年度のもの)
(3)申請者の住民票の写し(法人にあっては、法人の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。以下同じ。))

現行

様式第19号（第9条関係）（省令別記様式第四）

様式第19号(第9条関係)(省令別記様式第四)

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 } ㊟
電話番号
{ 氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること }

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

改正

様式第19号（第9条関係）（省令別記様式第四）

様式第19号(第9条関係)(省令別記様式第四)

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

現行

様式第20号（第9条関係）（省令別記様式第五）

様式第20号(第9条関係)(省令別記様式第五)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕
氏 名〔法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名〕[㊦]
電話番号
〔氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること〕

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存在する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

改正

様式第20号（第9条関係）（省令別記様式第五）

様式第20号(第9条関係)(省令別記様式第五)

公共施設工事完了届出書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所〔法人にあつては、その
主たる事務所の所在地〕
氏 名〔法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存在する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

現行

様式第25号（第10条関係）（細則様式第6号）

様式第25号（第10条関係）（細則様式第6号）

開発区域内における建築等制限解除申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住所 〔法人にあつては、その主たる事務所の所在地〕
氏名 〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕
電話番号
〔氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要であること。〕

都市計画法第37条第1号の規定により、開発区域内の土地における建築等の制限解除を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築物の制限解除を申請する土地の区域	
予定建築物等の用途、規模、構造及び棟数	
申請の理由	

（注）「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺1/50,000以上）
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図、配置図
- 4 建築物等の平面図及び立面図（縮尺1/200以上）
- 5 防災施設の出来形図
- 6 擁壁の出来形図
- 7 公共施設に関する工事についての当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面及び進捗状況を示す書面
- 8 工事の施行状況が確認できる写真
- 9 建築工事工程表
- 10 品質管理表
なお、上記1から4の図面については、建築確認申請と同一のものとし、併記可能なものは別葉としなくてもよい。

改正

様式第25号（第10条関係）（細則様式第6号）

様式第25号（第10条関係）（細則様式第6号）

開発区域内における建築等制限解除申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住所 法人にあつては、その主たる事務所の所在地
氏名 法人にあつては、その名称及び代表者の氏名
電話番号

都市計画法第37条第1号の規定により、開発区域内の土地における建築等の制限解除を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築物の制限解除を申請する土地の区域	
予定建築物等の用途、規模、構造及び棟数	
申請の理由	

（注）「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺1/50,000以上）
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図、配置図
- 4 建築物等の平面図及び立面図（縮尺1/200以上）
- 5 防災施設の出来形図
- 6 擁壁の出来形図
- 7 公共施設に関する工事についての当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面及び進捗状況を示す書面
- 8 工事の施行状況が確認できる写真
- 9 建築工事工程表
- 10 品質管理表
なお、上記1から4の図面については、建築確認申請と同一のものとし、併記可能なものは別葉としなくてもよい。

現行

様式第28号 (第12条関係) (省令別記様式第八)

様式第28号(第12条関係)(省令別記様式第八)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 (法人にあつては、その
主たる事務所の所在地)
氏 名 (法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名) ㊟
電話番号
(氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。)

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日
第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- 4 工事の廃止の理由

(注)「工事の廃止の理由」の欄には、工事の廃止の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 工事を廃止した土地の現況図(縮尺1/1,000以上。ただし、開発区域が20ヘクタール以上のもにあつては、縮尺1/3,000以上。工事着手した場合は、工事着手した土地の範囲を明示すること。)
- 3 工事の廃止に伴う公共施設の機能の回復計画書(工事着手した場合に限る。)
- 4 工事の廃止に伴う防災工事計画書(工事着手した場合に限る。)
- 5 現況写真
- 6 工事の施行状況が確認できる写真(工事着手した場合に限る。)

改正

様式第28号 (第12条関係) (省令別記様式第八)

様式第28号(第12条関係)(省令別記様式第八)

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 (法人にあつては、その
主たる事務所の所在地)
氏 名 (法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名)
電話番号

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日
第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- 4 工事の廃止の理由

(注)「工事の廃止の理由」の欄には、工事の廃止の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 工事を廃止した土地の現況図(縮尺1/1,000以上。ただし、開発区域が20ヘクタール以上のもにあつては、縮尺1/3,000以上。工事着手した場合は、工事着手した土地の範囲を明示すること。)
- 3 工事の廃止に伴う公共施設の機能の回復計画書(工事着手した場合に限る。)
- 4 工事の廃止に伴う防災工事計画書(工事着手した場合に限る。)
- 5 現況写真
- 6 工事の施行状況が確認できる写真(工事着手した場合に限る。)

現行

様式第31号 (第13条関係) (細則様式第4号)

様式第31号(第13条関係)(細則様式第4号)

開発行為変更許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者住所〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕
氏名〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕[㊟]
電話番号
〔氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。〕

次のとおり、開発行為の変更の許可を受けたいので、都市計画法第35条の2第2項の規定により申請します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所氏名		
	法第34条の該当及び該当する理由		
	その他必要な事項		
変 更 の 理 由			
開発行為の許可番号		年 月 日 第 号	
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号	

- (注)1 ※印のある欄は、記載しないこと。
2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街地調整区域内において行われる場合には記載すること。
3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
4 工事の着手予定年月日又は、工事の完了予定年月日の変更を伴う場合には、「開発行為変更届」を添付すること。

改正

様式第31号 (第13条関係) (細則様式第4号)

様式第31号(第13条関係)(細則様式第4号)

開発行為変更許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者住所〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕
氏名〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕
電話番号

次のとおり、開発行為の変更の許可を受けたいので、都市計画法第35条の2第2項の規定により申請します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所氏名		
	法第34条の該当及び該当する理由		
	その他必要な事項		
変 更 の 理 由			
開発行為の許可番号		年 月 日 第 号	
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号	

- (注)1 ※印のある欄は、記載しないこと。
2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街地調整区域内において行われる場合には記載すること。
3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
4 工事の着手予定年月日又は、工事の完了予定年月日の変更を伴う場合には、「開発行為変更届」を添付すること。

現行

様式第35号 (第15条関係) (細則様式第8号)

様式第35号(第15条関係)(細則様式第8号)

制限区域内における建築の許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 } ㊦
電話番号
{ 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。 }

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の氏名又は名称	
制限を受けた内容	
建築物の構造等 (用途、規模、構及び棟数)	
申請の理由	

(注)「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図(縮尺1/500以上)
- 4 建築物等の平面図及び立面図(縮尺1/250以上)
- 5 建築物等の用途、規模、構造(建築面積、延べ面積及び階数)及び棟数を示す書面

改正

様式第35号 (第15条関係) (細則様式第8号)

様式第35号(第15条関係)(細則様式第8号)

制限区域内における建築の許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の氏名又は名称	
制限を受けた内容	
建築物の構造等 (用途、規模、構及び棟数)	
申請の理由	

(注)「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図(縮尺1/500以上)
- 4 建築物等の平面図及び立面図(縮尺1/250以上)
- 5 建築物等の用途、規模、構造(建築面積、延べ面積及び階数)及び棟数を示す書面

現行

様式第36号 (第15条関係) (細則様式第9号)

様式第36号(第15条関係)(細則様式第9号)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 } ㊟
電話番号
{ 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。 }

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築等の許可を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の氏名又は名称	
予定建築物等の用途	
予定建築物等以外の建築物等の用途又は用途変更しようとする建築物等の用途	
申請の理由	

(注)「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図(縮尺1/500以上)
- 4 建築物等の平面図及び立面図(縮尺1/250以上)
- 5 建築物等の用途、規模、構造(建築面積、延べ面積及び階数)及び棟数を示す書面
- 6 現況写真

改正

様式第36号 (第15条関係) (細則様式第9号)

様式第36号(第15条関係)(細則様式第9号)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

申請者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築等の許可を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の氏名又は名称	
予定建築物等の用途	
予定建築物等以外の建築物等の用途又は用途変更しようとする建築物等の用途	
申請の理由	

(注)「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図(縮尺1/50,000以上)
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図(縮尺1/500以上)
- 4 建築物等の平面図及び立面図(縮尺1/250以上)
- 5 建築物等の用途、規模、構造(建築面積、延べ面積及び階数)及び棟数を示す書面
- 6 現況写真

現行

様式第38号 (第16条関係) (細則様式第10号)

様式第38号(第16条関係)(細則様式第10号)

地位の承継届

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 } ㊦
電話番号
{ 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を記載する場合は、押印は不要であること。 }

都市計画法第44条の規定により、許可に基づく地位を承継しましたので届け出ます。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被 承 継 人	住所
	氏名
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	年 月 日

添付書類 承継の事実を証する書類

改正

様式第38号 (第16条関係) (細則様式第10号)

様式第38号(第16条関係)(細則様式第10号)

地位の承継届

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第44条の規定により、許可に基づく地位を承継しましたので届け出ます。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被 承 継 人	住所
	氏名
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	年 月 日

添付書類 承継の事実を証する書類

現行

様式第39号（第17条関係）（細則様式第11号）

様式第39号(第17条関係)(細則様式第11号)

地位の承継の承認申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 } ㊟
電話番号
{ 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること。 }

都市計画法第46条の規定により、許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人	住所 氏名
承継の理由	
権限を取得した年月日	年 月 日

添付書類 権限の取得を証する書類

改正

様式第39号（第17条関係）（細則様式第11号）

様式第39号(第17条関係)(細則様式第11号)

地位の承継の承認申請書

年 月 日

牧之原市長 あて

届出者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第46条の規定により、許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人	住所 氏名
承継の理由	
権限を取得した年月日	年 月 日

添付書類 権限の取得を証する書類